

業績ハイライト (2020年3月期)

●財務ハイライト

当期純利益

25億円

前年同期比
15億円 減

コア業務純益

81億円

前年同期比
26億円 減

コア業務純益
業務粗利益から国債等債券損益を控除し、人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

貸出金残高

3兆9,405億円

前年同期比
3,025億円 増

総預金残高

5兆7,964億円

前年同期比
1,263億円 増

※私募債を含む

※譲渡性預金を含む

自己資本比率

8.96% (連結)

前年同期比
0.21% 増

金融再生法開示債権比率

0.82%

前年同期比
0.01% 減

●非財務ハイライト

再生可能エネルギー関連融資残高

1,498億円
(2020年3月末)

女性管理職比率

19.8%
(2020年3月末)

障がい者雇用率

2.44%
(2020年3月末)

育児休業取得者率

100%
(2018年4月～2019年3月対象者)

株式情報 (2020年3月31日現在)

- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード: 8346)
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内に開催
- 配当基準日 期末配当: 3月31日
中間配当: 9月30日
- 公告掲載方法 電子公告
(当行HP <http://www.tohobank.co.jp/>)
ただし、電子公告による公告をすることができない場合は福島民報、福島民友、日本経済新聞に掲載します。

株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在、当行株式を「1,000株以上かつ継続して1年以上」保有されている株主さまへは、保有株数と保有期間に応じた該当金額相当の優待品等を掲載したカタログから、ご希望のコース(宿泊、地元特産品、TSUBASA特産品、寄付コース)のいずれかをお選びいただけます。

		保有期間	
		ご優待カタログ	
		継続して1年以上	継続して5年以上
保有株数	10,000株以上	8,000円相当	10,000円相当
	5,000株以上 10,000株未満	5,000円相当	8,000円相当
	1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当	5,000円相当

- 宿泊コース
福島県内約250の宿泊施設で利用できる「福島県宿泊施設ご優待券」
- 特産品コース
福島県復興支援通販サイト「うつくしま良品本舗」の人気商品の中から一品贈呈
- TSUBASAアライアンス共同企画特産品コース
TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行4行(千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行)の地元特産品の中から一品贈呈
- 寄付コース
日本赤十字社福島県支部、福島県、ふくしま子ども食堂ネットワークに優待特典相当額を寄付

2020年8月発行
東邦銀行 総合企画部
広報・社会貢献課
〒960-8633 福島市大町3番25号
電話 (024)523-3131



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

とうほう通信

2020年3月期

すべてを地域のために





トップメッセージ

株式会社東邦銀行

取締役頭取 佐藤 稔

皆さまには、日頃より東邦銀行グループをお引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび頭取に就任いたしました佐藤稔でございます。新型コロナウイルス感染症により影響を受けておられるすべての方々に、心よりお見舞い申し上げます。

当行はコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」に基づき、新型コロナウイルス対策に尽力しているお客さまを全力でご支援するとともに、地域経済の回復、成長のために全行員一丸となって取り組んでまいります。

また、当行は地域社会の持続的な発展に貢献するため、グループを挙げてSDGsに取り組んでおりますが、その取り組みを紹介するため、この「とうほう通信」を発刊することいたしました。是非ご一読いただき、東邦銀行グループの取り組みにご理解を賜りたいと存じます。

変化の激しい時代であるからこそ地域金融機関の役割はより一層重要性を増しており、お客さまの声に耳を傾け、その声に真摯に対応していくことが最も大切なことだと考えております。地域のお客さまから頼られ、親しまれる東邦銀行を目指してまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

地域経済の発展と企業価値の向上を支えるSDGsへの取り組み

東邦銀行グループは、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、「とうほうSDGs宣言」を制定し、グループを挙げて地域の持続的な成長に貢献する取り組みを進めています。

「地域経済・社会」、「高齢化」、「金融サービス」、「ダイバーシティ」、「環境保全」の5つを重点領域に特定しています。



1. 地域経済・社会

■「地方創生・SDGsの推進に関する連携協定」

福島県、東京海上日動火災保険(株)と地方創生の実現に向けて、相互に連携を図り、官民合同でSDGsやダイバーシティ、働き方改革、防災・減災などの推進に取り組む「地方創生・SDGsの推進に関する連携協定」を締結しました。



2. 高齢化

■高齢者向け金融教室の開催

大切な資産を金融犯罪から守るため、なりすまし詐欺等に関する勉強会や相続、キャッシュレス、年金といった高齢者が安心して暮らせるための金融教室を開催し、金融リテラシー向上に貢献しています。



3. 金融サービス

■新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けられたお客さまのため、資金繰りや助成金等に関する様々なサポートを実施しています。

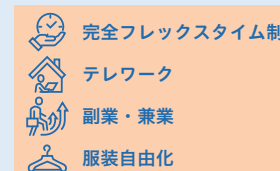
また、福島県制度資金（実質無利子型）の取扱い開始（5月1日）に合わせ、ゴールデンウィーク中も福島県内80か店、県外12か店において休日相談窓口を設置するなど、スピーディーできめ細やかな金融サービスに努めています。

4. ダイバーシティ

■「人を大事にする経営」の実践

「人を大事にする経営」を第一に掲げ、女性やシニア、ハンディキャップを持つ職員等が活躍し、持続的成長を支える組織風土の醸成に取り組んでいます。

働きやすい環境を整え、仕事と家庭の両立を支援しています。



5. 環境保全

■TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同

気候変動の影響による豪雨災害等は、企業の事業運営に大きな影響を与えます。TCFD提言に沿った情報開示・発信を行うとともに、二酸化炭素の排出削減に努めます。

二酸化炭素排出削減目標
2030年度**30%削減**
(2013年度比)

■「とうほうプラスチックスマート宣言」

プラスチックごみによる海洋汚染が世界的な問題となり、その排出削減が求められています。

職場や家庭でのプラスチックごみの削減とリサイクルを強化するため「とうほうプラスチックスマート宣言」を制定しました。



- ペットボトルを控えマイボトルに！
- 買い物にはエコバッグをつかう！
- プラスチックストローは控える！
- 食品容器や文具、生活雑貨も見直す！
- プラスチックはしっかりリサイクルへ！